



学位論文審査結果の要旨

博士（工学）申請者 出口 寿久

審査委員

主査 教授 谷口 尚弘
副査 教授 宮崎 隆志
副査 教授 川人 洋志
副査 教授 木村 尚仁

地域づくりにおける核となる組織と拠点のあり方に関する研究

政府は 2014 年から「地方創生」に取り組み、「地域運営組織」や「小さな拠点」の設置を進めている。これは、人間関係の希薄化、個人主義、自治会・町内会加入者の減少により、これまでの自治組織での「地域づくり」が十分に機能しなくなったことへの見直しを図ろうとするものである。

日本には、戦災からの復興の拠点となった公民館があり、地域住民の交流や学習の場として「地域づくり」の拠点として位置付けられてきた。先に示した「地域運営組織」を形成することそのものが「地域づくり」であるとするならば、元来その役割を担ってきた公民館がその拠点となり得ると考える。しかし、公民館は 1999 年から減少、さらに近年では公民館からコミュニティセンター（以下「コミセン」）等へ移行するケースが増えてきており、公民館による「地域づくり」が機能しなくなってきている一方、移行しているコミセンでは公民館の機能を維持し「地域づくり」や「地域運営組織」を形成させている様相がある。また、毎年のように豪雨や地震による大きな災害が発生する我が国では、公助の前段階の共助が求められており、地域防災に期待されるところが大きい。災害発生時には災害ボランティアセンター（以下「災害ボラセン」）が設置され、多くの災害ボランティアにより復興作業が行われるが、被災者のニーズ把握などは自治会長・町内会長・民生委員などの協力なしでは実現できなく「地域運営組織」の形成が必要とされている。

以上を踏まえ、

- ① 公民館等が組織形成や運営に関わっている全国の「地域運営組織」の実態と先進的な事例を調査・分析し、公民館等の社会教育施設を核とした住民主体の「地域づくり」のあり方、
- ② 「地域運営組織」の形成には公民館だけでなく、公民館から移行した施設も多く関わっていることから、公民館からコミセン等へ移行した経緯や移行に伴う施設運営実態の変化、さらに法的規制がないなかでのコミセン等への積極的な移行の背景、
- ③ 有事の際に初めてわかる自治会・町内会等地域自治組織の存在や取り組みが与える影響、について明らかにし、今後「地域づくり」における核となる組織や拠点のあり方を示すことが目的である。

本論は全編 6 章で構成されており、各章の内容は以下のとおりである。

第 1 章は「序論」であり、本研究の背景となる「地域づくり」やその拠点形成が求められる必要性を明確にし、本研究の目的および関連する既往研究と本研究の位置付け、本論文の構成、本研究の特色について示している。

第2章は、全国で進められている「地域運営組織」の形成における活動拠点の実態と、従来「地域づくり」の拠点であった公民館との関係を明らかにすることを目的に、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の会員である255自治体の「地域運営組織」を対象としたアンケート調査、また活動分野数が多い「地域運営組織」（全国8地区）に対して現地調査およびヒアリング調査、資料・文献収集を実施した。これにより公民館等を核とした「地域運営組織」設立のポイントについて、①地域課題の学びのなかから将来への危機感と「地域づくり」の楽しさややりがいを共有すること、②地域課題解決の方策検討のノウハウを取得すること、③住民アンケートなどから地域課題を見出すとともに将来の地域のあるべき姿を明確にした地域ビジョンを策定すること、④住民の主体性を保持するため行政との対等な関係づくりをすること、⑤中学生から高齢者まで多様な世代を巻き込む仕組みづくりをすること、⑥年代を超えた核となるリーダーの養成システムを構築すること、⑦行事などイベント中心の活動から住民生活の後方支援のサポート中心の活動へ移行すること、⑧関わる人の負担や行事などの重複を減少させるための既存組織や活動の棚卸すること、⑨既存組織を巻き込んだ新たな組織づくりをすること、を示した。また、「地域運営組織」導入プロセスの類型化分析から、自立性が高く住民主導の組織にするためには組織形成において住民を巻き込んだプログラムの有効性を示した。

第3章は前章の結果から、行政主導で「地域運営組織」が住民主体で形成されている宮城県白石市8地域の運営組織を対象とし、組織形成や運営方法及び事業への取り組み状況等から「地域運営組織」における住民主導の活発な活動に繋げるためのポイントを明らかにするためにヒアリング調査・資料収集を実施した。これにより、「地域運営組織」の住民主導の活発な活動に繋げるためのポイントとして、①組織名は「地域づくり」の目的を明確に示し付ける必要があること、②自治会・町内会、地域団体等を「地域運営組織」の下部組織に位置付けるなど協議会と既存組織との一体化を進める必要があること、③住民一人一人の意見を吸い上げ集約することが必要であり、それを地域課題にどう対応するか議論をすること、④地域課題に対し実行可能なことから一つずつ解決につなげる取り組みをすること、⑤これまでの取り組みを評価・分析し、組織・事業の見直しについて検討することが必要であるとともに「行政の後方支援」が重要で行政担当者が住民に強制することなく気付きの場を設けることや地域住民の課題意識を共有しつつ現場に寄り添う姿勢を持ち続けること、を示した。さらに「地域運営組織」の運営形態類型化分析から、行政の後方支援は各組織の関係者の受け止め方の違いにより組織形成や活動内容に違いがあり、そのあり方が大きく影響していることを示した。

第4章は、全国的に社会教育行政が先進的な島根県をケーススタディとして、公民館の特質と島根県内の公民館からコミセン等へ移行した経緯や移行に伴う施設運営実態の変化、さらに法的規制がないなかでのコミセンへの積極的な移行の背景などを明らかにすることを目的に、社会教育調査データや島根県公民館等実態調査データ、島根県教育庁や島根県内の11の自治体等に現地調査・ヒアリング調査および資料・文献収集調査を実施した。これにより、社会教育行政が踏まえるべき地域運営を考慮した公民館からコミセンへの移行方策について、①コミセンと公民館に関する2本の条例で拠点施設を位置付けること、②公民館の目的に「地域づくり」を付加した独自の条例で拠点施設を位置付けること、③コミセン等へ移行した場合、所管を首長部局と教育委員会の両担当で行い、教育委員会の社会教育担当が関わるができるようにすること、④所管部局に社会教育の担当者を配置するまたは教育委員会の社会教育担当者がコミセン等に積極的に関わるができる仕組みをつくること、を示した。さらに、公民館からコミセンへの移行プロセスの類型化分析から、公民館からコミセンへの移行を検討する際の判断基準を示した。

第5章は、災害ボラセン運営上の課題や問題点、災害ボラセンの運営における被災自治

体や自治会町内会との関係性を明らかにすることを目的に、2011 年台風 12 号災害地の和歌山県被災 6 自治体、2018 年北海道胆振東部震災地の 3 自治体に設置された災害ボランティアセンターに現地調査・ヒアリング調査を実施した。これにより、災害ボランティア活動を行う際には被災者のニーズ把握が必要であるが、自治会長や町内会長がその役割を担ったケースが見られ、公助の前に近隣住民間での共助による支えあう仕組みが必要であり、多くの地域住民を巻き込む必要性があること、を明らかにした。

第 6 章は「結論」であり、前章までに得られた「地域づくり」における核となる組織と拠点のあり方について提示した。また、「地域運営組織」の導入プロセスや運営形態の類型化によって特徴及び課題や、公民館からコミュニティセンターへの移行プロセスの類型化による特徴及び課題、さらに移行を検討する際の判断基準を示した。

以上、本論文は、社会教育行政および社会教育施設において住民主体の「地域づくり」における政策判断すべき検討事項を明確にし、今後、「地域運営組織」形成に取り組む自治体の道しるべとなり得る成果を示していることから、学術的・社会的な意義は大きいものである。

よって筆者は、博士（工学）の学位を授与される資格があるものと認める。